

## <領域：人間と社会>

### 社会の理解

問題 13 民法の親族に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 三親等内の血族を家族と規定している。
- 2 六親等内の姻族を親族と規定している。
- 3 いとこは互いに扶養する義務があると規定している。
- 4 同居する親族は互いに扶<sup>たす</sup>け合わなければならないと規定している。
- 5 養子と養親の間には、親族関係は生じない。

問題 14 次の記述のうち、「令和4(2022)年 国民生活基礎調査」(厚生労働省)における、高齢者に関する調査結果として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造で最も多いのは、親と未婚の子のみの世帯である。
- 2 高齢者世帯は5割以上を占めている。
- 3 要介護者等と同居の主な介護者の年齢の組合せでは、65歳以上同士が約6割を占めている。
- 4 介護が必要となった理由の第1位は、骨折・転倒である。
- 5 1世帯当たりの平均所得金額では、高齢者世帯では600万円を超えている。

問題 15 Aさん(78歳, 女性)は, 一人暮らしである。家事や買物は, 時間はかかるが, できるだけ自分で取り組んでいる。近くに頼れる親族がいないため, 緊急時にすぐに通報できる公共サービスを利用している。Aさんは, 定期的に市の窓口や地域包括支援センターに今後の生活支援について相談している。近所には, 毎日散歩を一緒にしている友人グループがいて, 散歩に来ない仲間がいると訪問して声をかけあっている。

次のうち, Aさんの生活を支える自助に該当するものとして, 最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 Aさんが身辺のことを, 時間をかけてもやること
- 2 緊急時にすぐに通報できる公共サービスを利用していること
- 3 市の窓口の職員が相談に応じること
- 4 地域包括支援センターの職員が相談に応じること
- 5 散歩仲間が声をかけあっていること

問題 16 介護保険制度における介護サービス利用に関する次の記述のうち, 適切なものを1つ選びなさい。

- 1 65歳未満の者は, 保険給付の対象外である。
- 2 保険給付には, 支給限度額がある。
- 3 要介護認定の有効期限は, 原則として3か月である。
- 4 保険給付による福祉用具の貸与は, 要介護3以上の者が対象である。
- 5 地域包括支援センターに相談する前に, 要介護認定を受ける必要がある。

問題 17 次の記述のうち、障害者福祉の歴史的展開として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 国際連合の障害者の権利に関する条約の影響を受け、障害者基本法に「社会的障壁の除去」が規定された。
- 2 第二次世界大戦後5年以内に、優生保護法が廃止された。
- 3 「精神薄弱者福祉法」の制定によって、知的障害者の入所施設からの地域移行が推進された。
- 4 社会福祉基礎構造改革によって、高齢者より先に障害者の福祉制度が利用契約制度となった。
- 5 身体障害、知的障害、精神障害のうち、福祉に関する法律の制定が最も早かったのは知的障害である。

(注) 「精神薄弱者福祉法」とは、現在の知的障害者福祉法のことである。

問題 18 次の記述のうち、障害者福祉に係る機関やシステムとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 地域活動支援センターは、補装具の判定を行う。
- 2 基幹相談支援センターには、介護福祉士の配置が義務となっている。
- 3 都道府県は、身体障害者更生相談所を設置しなければならない。
- 4 都道府県は、障害支援区分の認定を行う。
- 5 利用者負担の額は、市町村障害福祉計画によって決められる。

問題 19 障害者虐待防止に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 養護者による虐待が疑われる障害者を発見した場合、都道府県へ通報する義務がある。
- 2 著しく拒絶的な対応は身体的虐待に当てはまる。
- 3 使用者による障害者虐待は含まれない。
- 4 行政職員が障害者福祉施設等に、立ち入り調査を行うことは許されていない。
- 5 虐待を発見した障害者福祉施設従事者が通報した場合、業務上の守秘義務違反にはならない。

問題 20 Aさん(82歳、女性、要介護1)は、自宅で一人暮らしをしている。外出機会が少ないAさんを心配して、民生委員が定期的に見守りを行っている。ある日、民生委員から地域包括支援センターに、「Aさんのように、家に閉じこもりがちな要介護者が増えている。民生委員だけでは十分な見守りができない」と相談があった。

次の記述のうち、地域包括支援センターの職員の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 高齢者本人による相談が原則のため、Aさん自身が相談に来るように促す。
- 2 介護サービスを利用するため、Aさんのケアプランを作成する。
- 3 フォーマルな社会資源の活用を優先し、民生委員のかかわりを制限する。
- 4 地域ケア会議において、関係者と地域課題について話し合う。
- 5 要介護者の実態を把握するために、介護保険審査会を設置する。

問題 21 法定後見制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 65歳未満の者は利用することができない。
- 2 判断能力が十分ある者には、後見人をつけることができない。
- 3 市町村長は、後見開始の審判を請求することができない。
- 4 法人を後見人に選任することはできない。
- 5 後見人は財産管理を行うことはできない。

問題 22 有料老人ホームに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 入居する高齢者に、介護、食事の提供、家事、健康管理のうち1つ以上のサービスを提供する。
- 2 状況把握サービスと生活相談サービスの提供が義務づけられている。
- 3 自立した高齢者は、入居の対象外である。
- 4 共生型サービスとして、指定を受けることができる。
- 5 介護保険制度の指定対象外である。

問題 23 生活困窮者自立支援法に関する記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 障害者は対象から除外されている。
- 2 生活困窮者自立相談支援事業は、社会福祉法人へ委託できない。
- 3 生活困窮者自立相談支援事業は、市にとって任意事業である。
- 4 生活困窮者住居確保給付金の支給は、市にとって必須事業である。
- 5 都道府県の責務は規定されていない。

問題 24 次の記述のうち、生活保護制度における補足性の原理として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 申請に基づいて保護を行う。
- 2 国の定める基準によって測定された需要をもとに保護を行う。
- 3 個人の必要に応じてできるだけ早く保護を行う。
- 4 資産・能力を活用した上で保護を行う。
- 5 世帯を単位として保護を行う。